

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第37期（2019年8月1日～2020年7月31日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

ティーライフ株式会社

法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.tealifeir.com/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

① 連結子会社の数

5社

② 連結子会社の名称

株式会社アペックス

株式会社ダイカイ

提來福股份有限公司

株式会社Lifeit

特萊芙（上海）貿易有限公司

提來福股份有限公司は2020年4月10日開催の取締役会において、解散及び清算を決議しており、現在清算手続き中であります。該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、提來福股份有限公司、特萊芙（上海）貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたって、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ウ. デリバティブ

時価法

エ. たな卸資産

- ・ 商品、製品、原材料、仕掛品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・ 貯蔵品

主に個別法による原価法及び最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定率法

ただし1998年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 12～38年

イ. 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ウ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

ア. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

- | | |
|--------------------------------------|--|
| イ．重要な外貨建ての資産
又は負債の本邦通貨へ
の換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 |
| ウ．退職給付に係る会計処理の方法 | 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 |
| エ．消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。 |

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益「保険配当金」は276千円であります。

３．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

561,701千円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(１) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	4,250,000株	一株	一株	4,250,000株

(２) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年10月23日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	42,499	10	2019年7月31日	2019年10月24日
2020年3月4日 取 締 役 会	普 通 株 式	42,499	10	2020年1月31日	2020年4月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年10月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	84,998	20	2020年7月31日	2020年10月27日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

設備投資資金及び短期的な運転資金について、当社は、自己資金や銀行からの借入により確保しており、連結子会社は、主に当社からの借入により確保しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券である証券投資信託受益証券、上場株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後10年であります。

なお、一部の連結子会社が、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として、デリバティブ（オプション取引及び金利スワップ取引）を利用しており、発行会社の信用リスクのほか、取引によっては為替相場等の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク（顧客の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売管理規程に従い、与信管理基準を策定するとともに、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行い、また、問題債権については個別対応を行うなど売掛金管理に関する体制を整備し運営しております。

その他有価証券である債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブについては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

イ. 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、財務状況や市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブの取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

ウ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,965,862	1,965,862	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,051,888	1,051,888	—
(3) 有価証券	26,175	26,175	—
(4) 投資有価証券	157,596	157,596	—
資産計	3,201,521	3,201,521	—
(1) 買掛金	433,275	433,275	—
(2) 1年内返済予定の長期 借入金	179,663	180,527	864
(3) 未払金	452,828	452,828	—
(4) 未払法人税等	147,318	147,318	—
(5) 長期借入金	1,011,507	1,003,756	△7,750
負債計	2,224,592	2,217,706	△6,886
デリバティブ取引（*1）	(4,908)	(4,908)	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	13,950

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,965,862	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,051,888	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	26,175	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	52,585	37,938	—
(2) 債券（その他）	53,391	—	—	—
合計	3,097,316	52,585	37,938	—

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、静岡県において、賃貸用の物流倉庫（土地を含む。）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は144,562千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
888,125	1,523,251	2,411,377	2,597,712

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中変動額のうち、当連結会計年度の主な増加額は賃貸対象資産の増加(1,298,405千円)によるものであり、主な減少額は減価償却費(39,034千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、路線価等による評価額に基づき、自社で算定した金額であります。なお、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としています。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,160円07銭
- (2) 1株当たり当期純利益 99円03銭

8. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

個別法による原価法及び最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし1998年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

12～38年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の営業外収益「経営指導料」は8,988千円であります。

前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の営業外収益「保険配当金」は276千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 508,805千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| ① 短期金銭債権 | 133,693千円 |
| ② 短期金銭債務 | 2,866千円 |
| (3) 取締役に対する金銭債務の総額 | |
| 金銭債務 | 183,072千円 |

上記の金銭債務（長期末払金183,072千円）は、2009年10月22日開催の第26期定時株主総会において承認可決された取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給に係る債務であります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	24,858千円
② 営業取引以外の取引による取引高	11,878千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	97株	一株	一株	97株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	4,112千円
賞与引当金	11,729千円
貸倒引当金	38,780千円
長期未払金	54,665千円
退職給付引当金	21,273千円
関係会社株式評価損	5,787千円
投資有価証券評価損	1,992千円
その他有価証券評価差額金	142千円
資産除去債務	21,541千円
その他	14,273千円

繰延税金資産小計 174,298千円

評価性引当額 △79,645千円

繰延税金資産合計 94,652千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△28,221千円
資産除去債務	△20,470千円

繰延税金負債合計 △48,691千円

繰延税金資産の純額 45,961千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ダイカイ	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1) 資金の回収	20,000 70,000	その他 流動資産	—
子会社	提來福 股份有限公司	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1, 2) 資金の回収	72,000 62,000	その他 流動資産	131,000
子会社	株式会社 Lifeit	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1) 資金の回収	20,000 60,000	その他 流動資産	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。
2. 子会社への短期貸付金に対し、当事業年度末において121,351千円の
貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,076円15銭
(2) 1株当たり当期純利益 43円70銭

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。